

# ARTICLE

## 子どもの社会教育事業で「地域」を育てる 過疎・中山間地域における放課後子供教室の効果的な 展開による地域づくりの試み

榎葉町教育委員会 指導主事  
榎葉町地域学校協働センター長 猿渡智衛

### はじめに

日本社会教育学会では、高度経済成長政策のもとでの地域コミュニティの衰退と地域教育力の大幅な低下を受けて、1975年に「子どもの学校外教育」を社会教育の重点研究として取り扱い、2年にわたって論議を進めた。そうして1978年にまとめられた年報の中で、教育社会学者の清水義弘は、「地域社会を教育的に再編成し、青少年の人間形成の場としなければならぬし、『学校の地域社会化』と『地域の学校化』を同時に進めることが大切だ」と提唱している。もちろん、ここでいう「学校」が、今日のそれと同じ意味を指しているとは言い難いわけではあるが、現在においては『地域

と共にある学校』と『学校を核とした地域づくり』がその理念の一部を継承していると言えるのではないだろうか。

さて、本稿では、副題に「過疎・中山間地域」とあえて付けることとした。それは「榎葉町の事例を被災地としての事例ではなく、原発事故がきっかけで急速に過疎化した地域の事例として捉えることで、参考になる点が多くある」とのご指摘を多く受けてきたからである。そうした地域に共通するのは、過疎・中山間地域特有の地域における学校のプレゼンスの変化や低下であった。学校を核としながらも、学校を核とすることが困難な一部の地域においては、その代わりとして、子どもの社会教育事業を主とした多様な地域学校



猿渡 智衛

(さるわたり ともえ)

弘前大学大学院地域社会研究科地域政策研究講座後期博士課程修了。博士(学術)。鎌倉市参与。青森県総合学校教育センター、横浜市立小学校、文

部科学省生涯学習政策局社会教育課、榎葉町立小学校を経て、現職。文科省では学校・地域連携協働推進プロジェクトチームにも所属し、連携支援係長として被災三県における地域学校協働活動の推進に従事。「脱ゆとり教育下での子どもの社会教育事業の役割を考える」(路上社)、「青森県における学校支援を通じた地域の連帯感形成のための特別調査研究(文部科学省委託事業)調査報告書」(青森県教育委員会)など。

協働活動を意図的・同時並行的に展開し、地域づくりを試み続けた協働センターの1年を振り返り、過疎・中山間地域における地域づくりの可能性について論じていきたいと思う。

### 1 過疎・中山間地域における子どもの社会教育事業の重要性

(1) 原発事故と全町避難を経た中山間地域 榎葉町の現状

榎葉町は1956年、北部の竜田村と、南部の木戸村という2つの村が合併して誕生した町であり、当初は中学校が1つ、小学校が2つ(加えて分校は4つ)、そして幼稚園と保育園がそれぞれ2つ設置されていた。2011年の東日本大震災とそれに続く原発事故

## 総力特集2：社会教育事業展開の重要ポイント

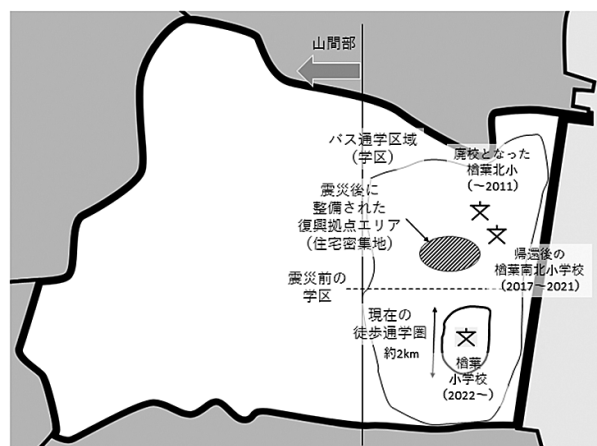


図1 榑葉町の学区や学校の変遷

表1 榑葉町の町内居住の総人口と年齢別人口の推移

|           | 1990年   | 1995年   | 2000年   | 2005年   | 2010年   | 2016年   | 2017年   | 2020年   | 2022年   |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総人口（町内居住） | 8,322   | 8,476   | 8,380   | 8,188   | 7,700   | 536     | 2,203   | 3,990   | 4,225   |
| 年少人口      | 1,743   | 1,604   | 1,476   | 1,242   | 1,021   | 6       | 163     | 326     | 344     |
| （14歳以下）   | (20.9%) | (18.9%) | (17.6%) | (15.2%) | (13.3%) | (1.1%)  | (7.4%)  | (8.2%)  | (8.1%)  |
| 生産年齢人口    | 5,232   | 5,230   | 5,073   | 4,960   | 4,684   | 232     | 1,200   | 2,163   | 2,316   |
| （15歳～64歳） | (62.9%) | (61.7%) | (60.5%) | (60.6%) | (60.8%) | (43.3%) | (54.5%) | (54.2%) | (54.8%) |
| 老年人口      | 1,347   | 1,642   | 1,831   | 1,976   | 1,995   | 298     | 840     | 1,501   | 1,565   |
| （65歳以上）   | (16.2%) | (19.4%) | (21.8%) | (24.1%) | (25.9%) | (55.6%) | (38.1%) | (37.6%) | (37.0%) |

により避難指示区域に指定され、4年半の全町避難を経た結果、町に帰還した町民の数はそれまでの8千人弱から1千人未満まで激減、これに伴い、小学校と中学校、そしてこども園は1つずつとなり、さらに小中学校は全児童生徒が100名にも満たなかったことで、同一校舎となった。およそ100km<sup>2</sup>の広大な町にたった1つだけしか「学校」が存在しなくなったわけである。しかも新たな街づくり拠点として、もともと田畑が広がっていた地域に、計画的に復興公営住宅

や交流施設、商業施設等が設置・整備されたことで、帰還当初は、町内において子育て世帯の居住エリアに大きな偏りが見られてしまい、子どもの姿が全く見られない地域が多く占めるようになっていた。

2022年現在においては、帰還住民だけでなく、移住者も見られ始めるようになり、町内の居住人口も4千人に回復し、小学生の数も130名、中学生も50名程度となった。そのため、2022年4月には小学校と中学校が別の校舎となり、地域学校協働センターの開所に際して、歩き登校や自転車登校も開始され、学校周辺においては子どもの姿も見られ始めるようになってきた。しかしながら、依然として公民館は全て休館状態が続いており、地域のコミュ

ニティの中心である町内会館は高齢者の利用が主となっている。また、子ども会も機能しておらず、神事や祭りなどの地域行事も担い手不足から再開が困難となっている活動が多い。こうしたことから、地域において、子どもが地域住民と交流できる機会はほとんどないというのが実情であった。

### （2）過疎・中山間地域における「学校を核とした地域づくり」の限界

「学校を核とした地域づくり」が求められた背景には、地域コミュニティの衰退などに伴って、地域の吸引力・シンボルとしての学校が再評価され、学校課題の解決を通じて地域のつながりを再生しようとする考え方があった。学校を核として、地域の人々が集い、つながり、活動することで、地域コミュニティが活性化し、再構築につなっていくことが期待されたわけである。筆者も榑葉町に小学校教員として着任して、地域材の榑葉メダカを教材開発し、伝統芸能である榑葉天神太鼓の継承と合わせて学校教育において実践した（本誌2020年10月号参照）。この中で、子どもたちが地域住民の地域に

対する想いも感じ取りながら、主体的に地域課題に向き合い、学びに取り組むことで、地域住民の子どもたちに対する想いも高まり、相互の関係の深まりから地域コミュニティの形成につながりうる可能性が見いだされた。しかしながら、それは非常に限定的な関わりに留まっており、カリキュラムや教育計画の縛りの中では、弾力的な活動が展開しづらいことが大きな課題として残るのであった。

そもそも地域の吸引力・シンボルとしての学校施設は、都市部においては容易に想像できるものであり、子どもたちの「地域」という意識自体も学区と同一なケースが多い。他方、中山間地域の榊葉町では学校施設は立地する一部の地域にとつてのシンボルでしかなく、面積にして8割以上の地域に住む住民にとっては、もはやつながりのない施設でしかない。加えて、過疎・中山間地域の悩みの一つでもある広大なエリアからの通学のためのスクールバスによって、日常、子どもの姿すら見ることがないという地域住民も多く、学校はおるか教育や子どもとの関わりも皆無という地域住民も少なくないの

が実情である。そこで、こうした学校と「縁がない」と感じる多くの地域住民に学校施設そのものに関心をもってもらう手立てとして、榊葉町では地域学校協働センターを開設し、地域サロンを含めた弾力的な学校施設の開放や、給食の試食体験（学校機能の開放）、そしてコミュニティ・スクール化などを複合的に展開してきた（本誌2022年5月号参照）。多様な形での学校との関わりを意図的に設定したことで、学校施設に赴く住民の数も少しずつ増え始めたが、他自治体でも多く指摘されているように、学校という敷居は予想以上に高いようであり、学校に行く必然性のない多くの住民にとっては、心理的に距離が遠いままであった。大半の住民にとって、物理的に身近になく、心理的にも距離が遠い学校を地域づくりの核とすることに筆者は限界を感じたわけである。そこで地域づくりの拠点としての学校に依存しない地域学校協働活動のメニューの一つであり、子どもの社会教育事業である放課後子供教室を核とした地域づくりを展開する運びとなるわけである。

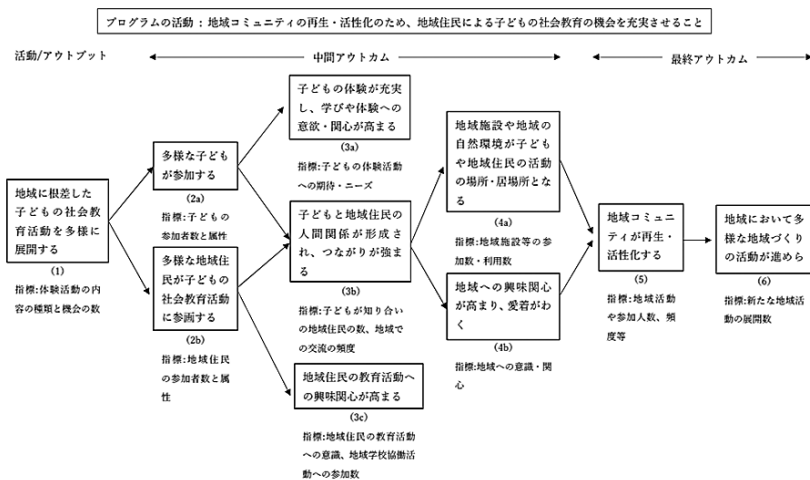


図2 社会教育事業の展開による地域づくりのロジックモデル

**2 放課後子供教室（子どもの社会教育事業）を核とした地域づくり**  
**(1) 地域づくりを目的とした事業の設計**  
 放課後子供教室は、2004年に始まった前身の事業名が「地域子ども教室」であったように、当初は地域色を前面に押し出した事業であった。その

## 総力特集2：社会教育事業展開の重要ポイント

### 多様な形で地域に根差した体験活動

|                                                                                   |                                                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | … 地域人材や地域団体による活動。地域人材は地域に住む人（定住人口）に限定せず、地域に縁やつながりのある人（関係人口）も取り込み、多様性を確保するとともに、移住者の地域コミュニティ参画の機会ともする。 |
|  | … 地域住民や地域団体による活動以外に、地域の伝統芸能や産業、盛んなスポーツ活動、地域の特産を使った活動、地域行事など、地域にゆかりのある活動を積極的に取り入れ、地域の文化・伝統の継承も積極的に担う。 |
|  | … 拠点となる小学校だけでなく、地域の川や山、森などの自然環境、地域の工場や施設などにも積極的に向向くことで、学校囲い込み現象(地域から子どもが見られなくなる)を防止する。               |

図3 地域づくりのための放課後子供教室の展開の工夫

後、留守家庭事業である放課後児童クラブとの一体的な実施や、学習機会の充実が図られたことなどにより、地域の色合いは薄れてきた感はあるが、子供教室が子どもたちの社会教育事業でありながら、地域学校協働活動のメニューの一つとなつてゐる所以となつてゐる。つまり、もともと子供教室は学校との直接的なつながりは必ずしも求められなく、学校を巻き込まなくとも展開

できる自由度の高い事業であるわけである。前述のように、檜葉町では全町避難後に公民館は廃れ、子ども会も機能しなくなつていたわけであるが、そうした従来、地域に根差してゐた社会教育の基盤としての役割を子供教室が担うことで、地域づくりにつながることを協働センターでは当初より図ってきた。表はそのロジックモデルである。そして出発点となるアウトプット指標を「地域に根差した子どもたちの社会教育活動（主として子供教室）の展開」とし、具体的には人・内容・場をテーマに、次のようなコンセプトを設定することで活動の地域性の向上を目指した。

### （2）体験活動を通じた子どもと地域住民の「交流の機会」としての子供教室

2018年3月の中教審答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」では、地域づくりに関して、「地域で共に学び、問題意識を共有したり、相互に認め合ひ、自らが地域の中に居場所を持つてゐる」という肯定感を得たりする過程を通じて、地域に対する愛着や誇り、帰属意識が育まれる。」とまとめられてい

る。子供教室がそうした「地域」の機会の一つとして活かされるためには、子供教室の原点に立ち返り、できるだけ多様で、できるだけ多くの保護者も含めた地域住民や地域団体と子どもたちが出あい、深く交流することが何よりも重要である。居場所感是人とのつながりの中で育まれるものだからである。しかしながら、過疎・中山間地域においては、地域住民の数そのものが限られており、したがって「同一の地域住民に、できるだけ様々な機会での活動してもらう」ということと、「一つの体験活動に多数の地域住民が関われるようにすること」の二つが求められる。そのために町では、キーマンとなる地域住民を核とし、所属するサークルや生涯学習団体を単位とした体験活動の展開に重点を置いている。その上で、あえて先生や講師として子どもに指導的に関わるのではなく、活動を子どもたちと共に楽しんでもらうサークル仲間的なスタンスを強調している。いわゆるナナメの関係性である。「活動を共に楽しむ」という子供教室のコンセプトは、当初多くの地域住民が抱いてゐた「何か教えなければ」「子どもたちの





地域の生涯学習サークルが核となる子供教室

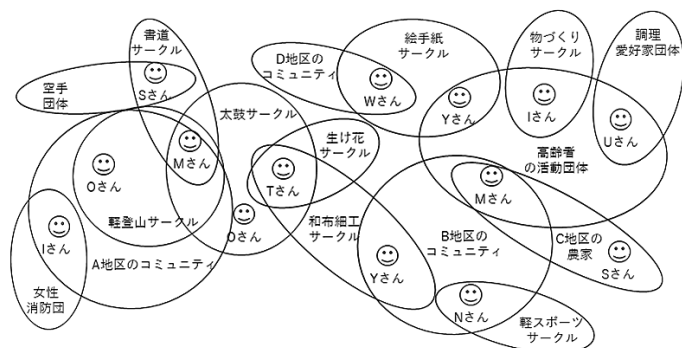


図4 放課後子供教室に関わる地域住民や地域団体のイメージ

球もしたい」「○さんにけん玉を教えてもらいたい」といったオーダーも見られており、子どもたちにとっての子供教室の体験の質も変化が見られ始めている。「何を体験するか」だけでなく、「だれとどのよう」に体験するか」に着目することも地域づくりにとっては重要な視

役に立たなければ」という意識を和らげ、今では比較的多くの地域住民が気軽に「子供教室での活動を楽しむ」とにつながっている。その結果、225日の年間実施日数のうち、地域住民や地域団体が参画したのは、実に188日ののぼり、活動した地域住民も延べ人数で450人以上となった。子供教室に来れば、ほとんど毎日、地域のだれかしらが来ているという場となったわけである。

民たちから「上手だね。」と褒められ、自信をつけた子どもは、後日、「墨絵をやってみよう!!!」というオーダーを出した。それになんとか応えたいと、今度は地域住民が墨絵を独学で練習し、子供教室で実施したという事例も見られている。自由度の高い社会教育事業としての子供教室だからこその見られる学びや体験を通じた学びの広がり、そして交流の深化と言えるだろう。最近、リクエストボックスには「中学生と卓

点である。

### (3) 地域を活動拠点とした多様なアウトリーチ活動

町では学校を核とすることが困難な地域におけるアウトリーチ型の子供教室の展開に重点を置いており、一年間に18のフィールドで35回実施した。基本的に送迎による現地集合・現地解散とし、土曜日や日曜日に実施することで、町全域を活動フィールドとしている。最近では地域からのニーズや連携機関等からのオーダーを受け始めるようになり、現在は3つの異なるタイプの社会教育事業として展開している。

#### ① 単発型の自然体験活動「ネイチャーサタデー」

豊かな自然環境でありながら、大半の子どもたちがバス通学のため、日頃から地域の自然に親しむことがなく、休日においても、近所に友だちが住んでいないために自宅でオンラインゲームをして過ごす子が多く、川や森、山といった身近な自然に自分から触れようとしないという状況は、多くの過疎・中山間地域で見られている課題ではな

## 総力特集2：社会教育事業展開の重要ポイント



地域の木戸川での自然体験をする子どもたち

いであろうか。協働センターでも立ち上げ時から、その対応を求められており、毎月、主として地域の自然環境をフィールドとした「ネイチャーサタデー」を実施している。川遊びに魚釣り、間伐体験に散策、海水浴に軽登山、トレッキングにキャンプなどである。当初は小学生対象の事業の想定であったが、送迎のついでに保護者も参加するという家庭が増え始め、その後は保護者と一緒に弟や妹がついてきて、休日に遊びに来た親戚も参加したいといったように、自然な広がりが見られている。

る。友達と体験を共有したい、親子で交流を深めたいなど、活動内容そのものではなく、体験を通じた交流を求める声も多く、結果として子どもたちが地域の自然を知り、地域で活動する楽しさを実感するだけでなく、活動を共にする地域住民や友達の保護者をはじめとした様々な人々との人間関係の形成の機会ともなっている。

### ②地元団体や商店のニーズに応じた「キャリアスクール」

原発事故被災地である楢葉町には、廃炉に関係する団体や企業が活動しており、町として進める移住定住施策に関係する団体等も存在している。特に移住定住については、多くの過疎・中山間地域においても、重点が置かれていることであろう。こうした新しい地域住民らと協働の結果、スタートした社会教育事業が「キャリアスクール」である。いわゆる多くの中学校や高校で実施されている職業体験と同様の活動ではあるが、学校教育のカリキュラムに位置付けられてなく、活動内容や形態も柔軟に対応できるため、地域団体にとっては魅力的なようである。残



地域の廃炉関係施設で体験する子どもたち

念ながら子どもたちからの申し込みがなく、実現しなかった体験もあるものの、このことは「やらなければならぬ」ではなく、「やりたい」という意欲をもった子どもたちのみが参加することの裏返しともいえる。最近では地元の振興公社や商店での活動も始まり、地域の子どもたちとの接点がなかった団体のみならず、関わりを深めたいという地域側のニーズも見られ始めている。活動を通して、移住定住者も含めた地域で活動する多様な人々と子どもたちとの関わりも増え、理解や親しみ

も深まっているようである。

### ③参加から参画へと関わりの度合いを強めた「魅力発信し隊」

学校教育のように決まったメンバーが決まった時間に活動できるわけではない社会教育事業の子供教室においては、一回の活動で完結することが多く、どうしても複数回型の連続性のある活動を展開することは難しい。しかしながら、活動への関与の度合いを強めることは、子どもたちが自分事として実感する上で最も重要なことである。そこで、夏休みからスタートしたのが「ふるさとの魅力発信し隊」である。これは地域団体等からざつくりとしたオーダーを受け、子どもたちが自分たちのアイディアを提案し、地域住民と協働して実現させていくという活動である。令和4年度は、「町の施設を使ったイベントを企画する」、「町のこども神輿を新しくデザインする」、「町のイルミネーションをデザインする」、「町の特産物をPRする」という4つのオーダーを基に、それぞれ3回程度の活動を経て、地域団体や関係機関と活動を行った。いずれの活動においても、成果発



地域の特産品を町外でPRする子どもたち

表となるイベント当日の参加率は非常に高く、保護者や親戚も駆けつけるなど、多くの人々の交流の機会となっている。

### 3 地域に生じ始めた効果と変化

#### (1) 地域のつながりの深まり（中間アウトカム指標）

ロジックモデルに基づき、子供教室（前出の3つの社会教育も含む）の展開による地域とのつながりの変化の有無を明らかにするため、子どもと保護者を対象として、質問紙調査を行った。

まず地域住民との交流についてである。活動を通して、知り合いが増えたという割合は48・3%であり、この割合は学年が上がるにつれて高い値となっており、高学年では62・5%と過半数を占めていた。地域において挨拶や会話をする機会が増えた割合は37・9%、地域行事や地域活動に参加するようになった割合は30・3%となっている。保護者に対して子どもの変化の有無を四件法で質問した結果においても、同様の傾向が見られている。

地域における交流や活動への広がりについては限定的な結果となったが、これは全国的な傾向であることに加え、過疎・中山間地域の悩みでもある居住地域が点在していることが大きく影響していると思われる。そのため、今後はより幅広い地域から、より多様な地域住民に参画してもらうことが重要であると考えている。

保護者調査においては、子どもの変化に加え、保護者自身の変化についても質問を行った。その結果が表のとおりである（地域に関する質問結果のみを抜粋）。「そう思う」に「どちらかという」と「そう思う」を加えた結果では、地域に



総力特集2：社会教育事業展開の重要ポイント

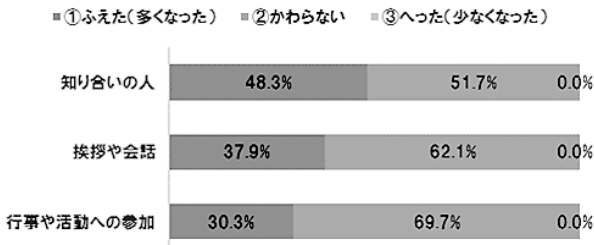


図5 子どもたちと地域とのつながり

表2 保護者が感じる子供教室の展開による影響

|              |                                  | そう思う  | どちらかという<br>とそう思う | どちらかとい<br>うとそう思<br>わない | そう思わ<br>ない |
|--------------|----------------------------------|-------|------------------|------------------------|------------|
| 子どもの<br>変化   | ③祭りやスポーツ大会など地域の行事に積極的に参加するようになった | 5.7%  | 31.4%            | 62.9%                  | 0.0%       |
|              | ⑥地域の大人のひととあいさつしたり、話をしたりするようになった  | 14.3% | 42.9%            | 40.0%                  | 2.9%       |
| 保護者自<br>身の変化 | ①地域において色々な子どもに声をかけたり、交流を持つようになった | 2.9%  | 31.4%            | 62.9%                  | 2.9%       |
|              | ②地域の大人と挨拶を交わしたり、よく話したりするようになった   | 2.9%  | 40.0%            | 54.3%                  | 2.9%       |
|              | ③地域における子育てについて、より考えるようになった       | 8.6%  | 62.9%            | 25.7%                  | 2.9%       |
|              | ④地域の子どもの様子に対して、関心が高くなった          | 14.3% | 57.1%            | 25.7%                  | 2.9%       |
|              | ⑤地域の団体や組織に以前よりも積極的に参加するようになった    | 11.4% | 28.6%            | 48.6%                  | 11.4%      |
|              | ⑦町の施策や事業に対する意識・関心が高くなった          | 22.9% | 42.9%            | 31.4%                  | 2.9%       |

うした保護者の多くは、保護者自身も活動に参加していたり、家庭でよく子どもから子供教室の話を聞いたり

おける子育てや地域の子ども、町の施策全般などに対する意識・関心の高まりについては7割近くを占める一方、具体的な活動の変化については、地域における子どもとの交流が34・3%、地域の大人との交流が42・9%、地域団体の活動への参加も40・0%に留まっていた。なお、クロス集計の結果では、そ

している割合が高いことが分かっている。これらの結果から、子供教室の活動を通して地域との関わりを強めることが、子どもや保護者の地域意識を高めるだけでなく、一定程度の子どもや保護者の地域における行動の変容にもつながっていくことが明らかとなった。今後は高まった地域意識を具体的な地域での行動につなげていくため、保護者が参画しやすい地域活動へのコーディネートも重要であると考えており、計画中である。具体的には通学路のカーブミラーには子どもの安全のため、学校と共に清掃するといった活動や、子供教室での自然体験活動に使用する釣竿やツリーハウスを制作するといった活動である。保護者が活動を通じて「自分自身も地域づくりの主体者なのだ」との認識をもち、主体的に活動していくことのできる協働活動の機会の設定を重視していきたい。

(2) 地域に見られ始めた変化(最終アウトカム指標を意識して)

協働連携している地域住民や地域団体に対するインタビュー調査においては、地域において様々な変化が生じ始めているという結果が得られている。ここでは、得られた回答をナレイティブ(narrative)方式によってまとめていきたい。

① 地域団体の活動の活性化

まず、スポーツ少年団や生涯学習サークルなどの地域団体への影響である。特に子供教室ではそうした団体による講座を毎月設けるだけでなく、活動で興味をもった子どもたちが団体の活動を知り、加入につながるように広報やコーディネートを行っている。例えば、次のような声が団体からは挙げられている。

スポ少のバスケ、今年、子どもの数が30人を超えたんですよ。単独チームも組めるようになり、試合もできるようになってきました。子供教室のバスケットボール、とっても人気あるじゃないですか。結構、子供教室でやってみて楽しかったから入っ



たっていう子いるんですよ。バスケットボールじゃないけど、野球もサッカーも増えたみたいですよ。

○〇ちゃんと○〇ちゃん、太鼓に入ってくれたのよ。子供教室だと下級生も多くて練習が進まないし、だったらサークルに入っちゃおうって。だから、ここには（子供教室の太鼓講座）来てないけど、すごく上手になったのよ。子どもも3人になって、私たちみたいなおばあちゃん世代、とっても喜んでるの。今度、ぜひ発表を聞きに来てね。

この前、ならキャン（地域の交流施設）のイベントに、○〇くんが家族であそびに来てくださったって。「ママ、この先生が子供教室で教えてくれる○〇さんだよ。」と言って紹介してくれて、ご家族で体験してくださったって。本当に嬉しかったですよ。

放課後に学校施設で展開している子供教室は子どもたちにとって、時間的に参加しやすい環境となっている。そのため、子供教室の充実によって、か

えって子どもたちの姿が地域に見られなくなるという「学校囲い込み現象」につながるこれが懸念の一つとなっている。子供教室を地域の多様な団体への入り口・窓口として役割づけることで、こうした懸念を軽減させ、地域団体をも活性化させるという効果を生じさせている。

## ②地域行事の再開と活性化

古くから地域コミュニティの形成に大変重要であったのが祭りなどの地域行事である。桧葉町においてもかつては見られていたが、全町避難によって地縁的結びつきが弱体化したことで多くが衰退し、さらに帰還後は担い手たる町民や子どもが少なくなったことで、消滅した地域も少なくなかった。かつて地域子ども会や町内会が担っていたこうした地域行事を地域のオーダーに基づいて子供教室で実施している。1年目となる今年は3つの地域行事や伝統活動を新たに実施した。協働連携した住民の声である。

昔は子供神輿を各部落で作って、楽しかったなあ。震災でなくなっちゃ

ったけど、もうできないと諦めてたから、今年、一緒になって子どもたちが作ってくれて本当に元気になったよ。やっぱり子どもたちが元気にわっしょいわっしょいやってくれるといいもんだよね。

移住してきた人たちも入った新しい町の祭りをやりたかったんです。そんなときに子供教室で参加してくれて、子どもたちと一緒にやることが出来たから、本当に盛り上がりました。昔の地区ごとのお祭りはなくなっちゃったけど、これからは新しい祭りを通して、新しい町をつくっていききたいですよ。

子どもたちが天神太鼓を演奏したのをこの前イベントで見て、びっくりしてね。○〇さんに聞いたら、「子供教室で子どもたちに教えてるのよ」って。今はそんなのあるのかとまたまた驚いたよ。だって、うちのじゃんがらもやってくれる子どもが地域にはいなくて。そもそも地域に子どもがいらない地域だから。だから、子供教室でじゃんがらをやってもらえる

ことになった時はありがたかったよ。  
来年が楽しみだね。

これまで行政区単位で伝統を継承してきた地域住民にとっては、自分の行政区に子どもがいなくなることはすなわち、継承の断絶を意味していた。しかし、地域学校協働活動としての子供教室の活動を知ったことがきっかけで、より広域に地域を捉えることで、継承が可能となったのである。子どもにとっても祭りなどの地域行事や地域の伝統活動を通して、町の新たな魅力に気づくことにつながり、地域意識や愛郷心の育成という点でも意義は大きい。

### ③ 地域施設や自然の親しみの高まり

前述のように広大な町に点在する施設や自然環境は、子どもたちを含めた若い子育て世代にとっては必ずしもなじみのある場ではなく、存在は知っていても足を運んだことはないということが大半であったようであるが、子供教室をきっかけとして関わりができたことで、変化が見られ始めているという声が挙げられている。

今までも情報発信はしていたんですが、やっぱり実際に来てもらうまでの第一歩がなかなかなくて。今回、一緒にイベントを企画させてもらって、実際に子どもたちや親御さんに来てもらって、知ってもらったことで、利用者がすごく増えました。

夏休みにいとかを連れて川に遊びにくる子がいて。すごく嬉しかったです。正直、遊漁権の購入にもつながるし、活気も戻るし、連携っていいなと実感しています。

子どもたちからのアイデアはここ（施設）の可能性を大きく引き出してくれています。次はこんなことをやりたい、こんなこともできるんじゃないかと言ってくれて、それを実践して、そして親御さんと一緒になって来てくれる。普段からです。利用者が大変増えて、SNSとかでも発信してもらったからか、県外のお客さんも増えて、本当に助かっています。

特に継続的に複数の活動を展開している地域施設では、子どもたちの参画意

識も高く、町の特産物を地域住民と共同で作成し、PR活動を行ったり、総合的な学習の時間などの学校教育の材としても取り上げられたりするなど、発展的な展開も見られている。体験を通じて、地域の課題を自分事として、子どもたちが捉え始めているからであると言えるだろう。

### ④ 地域課題への関心の高まりと理解の深まり

原発事故被災地である檜葉町の最も大きな地域課題は放射線というリスクであり、したがって子どもを含めた全町民に放射線を正しく恐れるための知識を獲得することが求められている。しかしながら、カリキュラム化された学校教育においては、弾力的に学習を展開することは難しい。子供教室と学校教育との違いについて廃炉に従事するある地域団体の職員は次のように話す。

授業でやるのと、こうやって子供教室でやらせてもらうのでは全然違いますよ。学校だと敷居も高いから、まず出前授業っていうだけでこちら

も構えてしまいます。飽きちゃう子もいるし、放射線っていろんな考えの人がいるから、そういうことを考えるだけでも伝えたいことがきちんと伝えられないんです。その点、子供教室は申し込み制だからいいですね。（中略）廃炉ロボコンとか施設見学に保護者も来てくれるようになって、明らかに原発のことや放射線のことを身近に感じてもらえるようになったと思います。

自主的な学びとしての形態で展開できることのメリットである。なお、子供教室では廃炉作業や放射線の性質について段階的に体験を通じて理解できるように、4つの地域団体と連携をして、計画的に進めており、子どもや保護者は自分の発達や興味にあった形で選択することができている。

#### ⑤新たな地域コミュニティの形成

帰還住民が一定程度戻り始めた檜葉町では全町避難時と比較すると住民の数は現在、微増傾向にあるものの、震災前からの過疎化の流れを止めることはできていない。そうした中で、全国各地

の過疎・中山間地域と同様に、移住定住を町の重大政策として展開している。そうした新規の地域住民と町とのつながりが強化され、子どもたちとの交流の機会となるよう、地域サロンやランチミーティング、そして子供教室を積極的に活用している。関係団体との職員からは次のような声が挙げられている。

移住者って、町に来てもらうまではいろいろと手伝うのですが、いざ来ると、関わる人ってわりと限定しているんですよ。しかも、移住者自身が地域の人たちとの新しい関わりを求めている、なかなかそういう機会って作りにくくて。そういう意味では子どもたちとこうして関わる機会をつくってもらうていてありがたいんです。先日もこの前活動した〇〇さんがスパーで子どもたちから声をかけてもらったっていつて。そうすると一緒にいるママとかとも知り合えるじゃないですか。受け入れてもらってるっていうモチベーションにもつながっているみたいです。それで、そういうのがきっかけで、最近は行政区の掃除とかにも

参加するようになったらしいですよ。

学校は「子ども」という地域住民と効率的に交流でき、移住者にとっては地域とのつながりが強化されやすいポテンシャルの高い施設である。他方で移住者の中には元々の地域にはない特技や技能を有している人材も少なくなく、子どもや学校にとっては、多様な学びや体験につながりうる貴重な教育材との出会いの機会でもある。特に過疎・中山間地域においては、新規の住民を巻き込んだ新たな地域コミュニティの形成のために子供教室を積極的に活用することは非常に効果的であると筆者は感じている。

今後は今回の調査結果を一般化させるため、地域住民への質問紙調査を実施するとともに、他自治体における事例を収集し、より効果的な地域づくりに向けた事業の展開について議論を深めていきたいと思う。

#### 4 社会教育事業で地域を育てる

以上のように、子どもと地域住民との交流が進展しただけでなく、事業に



## 総力特集2：社会教育事業展開の重要ポイント

関わった一部の地域住民からは、少しずつではあるが地域にも様々な変化が見られ始めていると認識されていることが明らかとなった。こうしたwin-winの関係性を地域住民に実感してもらうことは地域づくりにとって非常に重要である。経営学の視点から地域づくりを論じた高田朝子によれば<sup>3</sup>、現代の地域づくりでは地域住民の意思による内発的な自立を行政がサポートする形態が求められており、そのためには地域住民が自分事として地域づくりに向き合うための仕掛けが必要だという。それが地域コミュニティの衰退という危機感の共有や可視化と、自分にも「お得になる」という認識、そして活動が新しい変化となるという波及効果への気づきだそうである。また、地方自治研究者の松下啓一は、こうした地域における自己有用感や自負心がシビック・プライドの形成に欠かせないと論じている<sup>3</sup>。シビック・プライドとは、地域に対する愛着や共感といった心情に加え、地域の課題解決や活性化のために具体的に取り組む姿勢である。つまり、一部ではあっても、子どもの社会教育事業への関わりをきつかけとし

て、地域住民の意識の変化が生じることと、教育環境の充実のみならず、様々な地域づくりにつながる可能性があるといえるわけである。

前出の日本社会教育学会の学校外教育の重点研究のまとめにおいて、教育学者の吉田昇は次のように論じている<sup>4</sup>。「子どもたちの第三の生活領域は子どもたちが成人していったときには、強固な地域社会をつくりあげる基礎的経験を与えていった。しかし、現代の状況のもとで、ひとりひとり孤立し、能動性や社会的連帯性が低下した子どもたちが成人したとき、果たして地域社会が成立するのかどうかが問題になってくる。現代社会の中では、かつては自然に存在していた自由な生活領域を意図的につくり出さなければならぬ。それが子どもの学校外教育の中心問題である。そうであるとするならば、学校外教育は学校教育とはできるだけ違った活動内容や活動形態をとらなければならぬはずである。」と。

今年度新たにスタートしたこども家庭庁の所掌事務は、「地域におけるこどもの適切な遊び及び生活の場の確保に関すること」と規定され、今後のこども

政策の基本理念として、「全てのこどもが、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや、社会で生き抜く力を得るための糧となる多様な体験活動や外遊びの機会に接することができ、自己肯定感や自己有用感を高め、幸せな状態（Well-being）で成長し、社会で活躍していけるようにすること」と掲げられている。そうした今だからこそ、学校外教育として子どもを対象とした社会教育が注目されはじめた原点に立ち返り、今一度、地域における子どもたちの社会教育事業の重要性と役割を再確認し、地域における子どもの育成を通じた地域づくりを意図的に推進していくことが求められていると考えている。次の40年後、子どもの教育を核とした参画協働型地域社会が形成されていることを願ってやまない。

- 1) 清水義弘「地域社会の教育的編成への視点『学校経営』七七年十一月号、1977。
- 2) 岩崎達也・高田朝子「本気で地域を変える」晃洋書房、2021。
- 3) 松下啓一「市民がつくる、わがまちの誇り」水曜社、2021。
- 4) 吉田昇「社会教育としての学校外教育」『地域の子どもと学校外教育』東洋館出版社、1978。